**様式８　３．養豚経営安定対策補完事業**

１　総括表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業・内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 機構補助金 | 事業実施主体 |
| １　地域肉豚能力向上支援（１）種豚等の導入ア　純粋種豚の導入イ　人工授精用精液の購入ウ　一代雑種雌豚の導入（ア）両親が種豚登録されているもの（イ）両親のいずれか一方が種豚登録されているものであって、もう一方の親が全国的な遺伝的能力評価を受けたもの（２）事業推進指導２　生産性向上支援（１）飼養管理技術向上支援ア　豚の飼養管理技術の向上を図るための研修会の開催及び研修会修了者への現地指導の実施イ　事業推進指導（２）養豚農業実態調査 | 千円 | 千円 | 千円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |

２　事業の目的

|  |
| --- |
|  |

３　事業の内容

（１）地域肉豚能力向上支援

○　参加希望生産者集団等の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 生産者集団等名 | 生産者数 | 飼養頭数 |
|  　　種雄豚 | 子取り用雌豚 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注）　子取り用雌豚は、生後６カ月以上で、子豚を生産することを目的とし

て飼養している雌豚とする。

ア　種豚等の導入

（ア） 純粋種豚の導入

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 単価 | 頭数 | 備考（積算根拠） |
| 雄 | 雌 | 計 |
| 産子等の広域的な利用に資する海外純粋種豚 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（注）１　補助金の上限は、産子等の広域的な利用に資する海外純粋種豚については１頭当たり40万円、それ以外の純粋種豚については１頭当たり10万円とする。

２　補助対象となる純粋種豚は、生産者が所有する種豚の能力向上が見込まれるものとする。

３　導入した純粋種豚は、原則として純粋種の産子を得るための交配に使用し、産出された産子は子豚登記を行うこととする。

４　導入した純粋種豚は、導入後３年間飼養するものとする。

５　産子等の広域的な利用に資する海外純粋種豚を導入した場合にあっては、その産子等（当該海外純粋種豚の子孫となる産子又は精液又は受精卵をいう。）を広域的に利用することを目的として、当該海外純粋種豚の情報及びその産子等の利用を受けるための方法を広く種豚生産者等が閲覧できる状態に置くこととする。

（イ） 人工授精用精液の購入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 単価 | 本数 | 備考（積算根拠） |
|  |  |  |

（注）１　補助金は、精液については１本当たり１万円を上限とする。

２　補助対象となる精液は、生産者が所有する種豚の能力向上が見込まれるものとする。

３　導入した精液は、純粋種の産子を得るための人工授精に使用し、産出された産子は子豚登記を行うこととする。

（ウ） 一代雑種雌豚の導入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 単価 | 頭数 | 備考（積算根拠） |
| ① | ② | 計 |
|  |  |  |  |  |

（注）１　補助金は、一代雑種雌豚については１頭当たり２万円を上限とし、導入頭数は、一経営体当たり30頭（うち両親のいずれか一方が種豚登録されているものであって、もう一方の親が全国的な遺伝的能力評価を受けたものについては５頭）を上限とする。

２　頭数欄には両親が種豚登録されたものを「①」として、両親のいずれか一方が種豚登録されているものであって、もう一方の親が遺伝的能力評価を受けたものを「②」として、それぞれ記載すること。

３　導入した一代雑種雌豚１頭につき、繁殖成績を１産以上、記録すること。

４　導入した一代雑種雌豚は、導入後３年間飼養するものとする。

イ　事業推進指導

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時期 | 内容 | 備考（積算根拠） |
|  |  |  |

（注）事業推進指導の計画は、間接補助事業者の場合のみ記載すること。

（２）生産性向上支援

ア　飼養管理技術向上支援

（ア）豚の飼養管理技術の向上を図るための研修会の開催及び研修会修了者への現地指導の実施

a　飼養管理技術向上研修会の開催

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 場所 | 参集人数 | 研修会の内容 | 備考（積算根拠） |
|  |  |  |  |  |

b　研修会修了者への現地指導（フォローアップ等）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時期 | 内容 | 備考（積算根拠） |
|  |  |  |

（イ）事業推進指導

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時期 | 内容 | 備考（積算根拠） |
|  |  |  |

（注）事業推進指導の計画は、間接補助事業者の場合のみ記載すること。

イ　養豚農業実態調査

（ア） 調査事項等検討会の開催

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 場所 | 参集人数 | 会議の内容 | 備考（積算根拠） |
|  |  |  |  |  |

（イ） 優良事例調査の実施

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 内容 | 方法 | 備考（積算根拠） |
|  |  |  |  |

(注)「内容」及び「方法」欄については、出来るだけ具体的に記載すること。

（ウ） 実態調査の実施

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 内容 | 方法 | 備考（積算根拠） |
|  |  |  |  |

(注)「内容」及び「方法」欄については、出来るだけ具体的に記載すること。

（エ）調査結果の分析及び報告書の作成・配付

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 内容 | 方法 | 備考（積算根拠） |
|  |  |  |  |

(注)「内容」及び「方法」欄については、出来るだけ具体的に記載すること。